

事業評価シート

番号 2340030 3

【1.基本情報】

事業名	トイレ改修(大規模・小規模)				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育施設課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成14年度～	令和2年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市公立学校等施設整備計画	

【2.事業概要】

事業の目的	①児童生徒のトイレに対する5K(汚い、臭い、怖い、暗い、壊れている)意識を払拭する ②災害時に避難する市民が利用しやすい施設とする ③バリアフリーや老朽対策、さらには衛生面にも考慮した施設とするため、トイレを改修する。				
事業の内容	小中学校のトイレ改修				
事業の対象	何を	トイレ改修			
	誰に (対象者・対象者数)	小中学校の児童生徒、災害時に避難する若年者から高齢者			
	どのくらい (具体的 数値で)	①便器の洋式化、②床の乾式化(大規模改修のみ)、③照明のLED化(大規模改修のみ)、④段差の解消(大規模改修のみ)			
平成30年度 (実施内容)	芥見東小ほか3校の大規模改修 鶯小ほか10校の小規模改修 長森北小ほか2校の実施設計				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	5,472	180	5,706	180	5,706	180
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	5,472	180	5,706	180	5,706	180

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		127,289	434,626	281,816
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事費	122,969	429,529	277,658
	委託料	4,320	5,097	4,158
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		127,289	434,626	281,816

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	132,761	440,332	287,522

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	34,457	133,552	76,260
県支出金			
市債	60,900	250,115	145,400
使用料・手数料			
その他			
計(F)	95,357	383,667	221,660

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	37,404	56,665	65,862

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	小中学校の児童生徒	小中学校の児童生徒	小中学校の児童生徒
受益者数	30,000	30,000	30,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,247	1,889	2,195

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	トイレの改修校数(大規模と小規模の計)	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	12	8	15
実績値	12	8	15

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	全てのトイレに1基以上の洋式便器のある小中学校	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	44	46	54
実績値	44	46	54

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	学校で生活する児童また災害時に学校に避難する市民のために改修するものであるから必要である。 学校は市の施設であるため市が行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	学校で生活する児童生徒また災害時に学校に避難する市民のために改修するものであるから費用に対する効果は十分にある。 学校は市の施設であるため市が行う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	今後長期にわたり利用することが可能になるため、将来的に効果が見込める。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	①児童生徒のトイレに対する5K(汚い、臭い、怖い、暗い、壊れている)意識が払拭できている。 ②災害時に避難する若年者から高齢者が利用しやすい施設となっている。 ③バリアフリーや老朽対策、さらには衛生面にも考慮した施設となっている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後も継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340030 4

【1.基本情報】

事業名	長良小学校及び長良公民館改築事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育施設課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成25年度～	令和2年度	根拠法令 関連計画※	学校施設環境改善交付金	

【2.事業概要】

事業の目的	長良小学校南舎西棟は、建築後56年(昭和33年度建設)が経過し老朽化が進んでいる。また、同学校敷地内にある長良公民館についても同様である。そのため、長良小学校及び長良公民館を併せて改築する。				
事業の内容	新築及び改築工事				
事業の対象	何を	新たな長良小学校及び長良公民館			
	誰に (対象者・対象者数)	長良小学校児童、長良公民館利用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	長良小学校1棟、長良公民館1棟 など			
平成30年度 (実施内容)	校舎・公民館等の解体 新校舎・新体育館の建設				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	4,755	150	4,755	150
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	4,755	150	4,755	150

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	仮設校舎		111,504	22,452,672
	解体			108,280
	建設工事			994,570
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	159,283	1,144,052,371

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	164,038	1,144,057,126

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	164,038	1,144,057,126

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	長良小学校及び長良公民館改築	単位	1
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名		単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	学校で生活する児童また公民館を利用する市民の安全のために改築するものであるから必要である。 学校及び公民館は、市の施設であるため市が行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	学校で生活する児童また公民館を利用する市民の安全のために改築するものであるから費用に対する効果は十分にある。 学校及び公民館は、市の施設であるため市が行う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	今後長期にわたり利用することが可能になるため、将来的に効果が見込める。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者は、市民である長良小学校生徒及び長良公民館利用者であるため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	令和2年度の完成に向けて進めていく。

事業評価シート

番号 2340030 6

【1.基本情報】

事業名	プール及びプール附属棟改築事業(小中学校)				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育施設課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	26年度～	31年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市公立学校等施設整備計画	

【2.事業概要】

事業の目的	小学校のプール及びプール付属棟(更衣室・機械室)は、昭和38年以降に建設されており、建設後50年が経過するものも出てきている。そのため、老朽化が激しくプールの水漏れ等も発生しており、学校からも要望があがっている。更衣室についても、屋根・外壁等の劣化が激しいことから、教室で着替えざるを得ないのが現状である。よって、今後は改築計画に基づき改築していくものである。				
事業の内容	改築工事				
事業の対象	何を	プール及びプール附属棟の改築			
	誰に (対象者・対象者数)	小学校			
	どのくらい (具体的 数値で)	年間1校～2校			
平成30年度 (実施内容)	長森西小学校 第I期工事				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,584	85	1,427	45	1,268	40
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,584	85	1,427	45	1,268	40

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		204,028	98,362	94,719
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	実施設計	4,136	3,834	0
	工事等	199,892	94,798	94,719
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		204,028	98,362	94,719

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	206,612	99,789	95,987

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	20,515	12,681	8,731
県支出金			
市債	36,300	22,401	15,400
使用料・手数料			
その他			
計(F)	56,815	35,082	24,131

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	149,797	64,707	71,856

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	加納小学校児童	城西小学校児童	
受益者数	310	330	
受益者負担額(千円)	0	0	
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	483,216	196,080	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	プール及びプール附属棟の改築	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	0
実績値	1	1	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名		単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	プールを利用する児童の安全のために改築するものであるから必要である。 学校のプールは、市の施設であるため市が行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	老朽化したプールは、水漏れや機械の故障等もあり毎年修繕を行う必要があることから、建て替えは効果的である。 民間のプールを利用することは、移動のための時間や費用、また児童の安全性を考えると効率的でない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	今後長期にわたり利用することが可能になるため、将来的に効果が見込める。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者は、市民である小学校児童であるため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善	効果的・効率的な水泳授業の実施と学校プールの適正配置を検討する。

事業評価シート

番号 2340030 9

【1.基本情報】

事業名	学校施設太陽光発電設備等整備事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育施設課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	19 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	地球温暖化を防止するため自然エネルギーを活用するとともに、環境教育の実例とする。災害時の非常用電源とする。	
事業の内容	太陽光発電パネル設置	
事業の対象	何を	太陽光発電パネル
	誰に (対象者・対象者数)	学校の児童生徒、災害時に避難してきた市民
	どのくらい (具体的 数値で)	20kwhから30kwhの発電パネル設置 (校舎改築時は改築予算と合わせて計上)
平成30年度 (実施内容)	設置なし	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	760	25	793	25	0	0
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	760	25	793	25	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		15,210	21,565	0
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事費	15,210	21,565	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		15,210	21,565	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	15,970	22,358	0

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	4,934	10,070	0
県支出金			
市債	4,800	9,800	
使用料・手数料			
その他			
計(F)	9,734	19,870	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,236	2,488	0

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	小学校児童	小学校児童	
受益者数	680	800	
受益者負担額(千円)	0	0	
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9,171	3,109	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	太陽光発電設備の設置校数(年度)	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	0
実績値	1	1	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	太陽光発電設備の設置校数(のべ)	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	21	22	22
実績値	21	22	22

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地球温暖化を防止するため自然エネルギーを活用するとともに、環境教育の実例とする。 災害時の非常用電源とする。 市の施設のため市が行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	環境教育に活用でき、また災害時に活用できることから効率性がある。 学校が活用するため市が行う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	環境教育に役立っている。 将来災害が発生したときに活用できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	教育のために児童が活用できる、また災害時に市民が活用できるため、公益性がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善	一定の目的を達した。 今後は校舎の改築時に検討し必要性があれば行う。